

平成 29 年 8 月 31 日
東京海上日動火災保険株式会社

ビーコンの位置情報を活用した「地方創生プラットフォームアプリ」の実証実験について

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 北沢 利文、以下「当社」)は、株式会社宮崎銀行(取締役頭取 平野 亘也、以下「宮崎銀行」)および株式会社 unerry(代表取締役 CEO 内山 英俊、以下「unerry」)と協力し、宮崎市でビーコンの位置情報を活用した「地方創生プラットフォームアプリ」の実証実験を実施します。なお、当社がビーコン技術を活用した実証実験を銀行と実施するのは全国で初めてとなります。

1. 背景・目的

当社は、2016 年 7 月に地方創生室を設置し、金融機関や自治体との地方創生に関する協定の締結や、地方創生に資する商品・サービスの展開等、地方創生への貢献に繋がる各種取組を進めて参りました。

こうした中、当社は、地域での消費拡大や街中の賑わいを促す仕組みとして、また送客による地域の中小企業の活性化支援として、unerry と共同で、位置情報の取得に優れたビーコン^{※1}技術を活用した「地方創生プラットフォームアプリ」の開発に着手しました。位置情報から得られる消費者の行動特性の取得・分析を通じて、お客様にニーズの合った地域企業のクーポンや情報を適切なタイミングで配信し、その効果として地域の企業に貢献することを目指して、実証実験を実施します。

なお、本実証実験は、より地域に根ざした取組みとするため、当社と同じく地域経済の活性化に注力しており、当社と地方創生に関する包括連携協定を締結している宮崎銀行と共同で実施いたします。

※1 ビーコンとはスマートフォン等のアプリと連動する BLE(Bluetooth Low Energy)デバイスの一種で、極めて少ない電力消費でスマートフォン等と連携できることが特徴です。ビーコンを店舗や駅等の「場所」や自動販売機等の「モノ」に設置すると、対応アプリがその電波圏内に入ったことを検知できるので、スマホアプリで場所やシーンに応じた情報やクーポンの配信などができるようになります。

2. 本実証実験の概要

(1) 実施期間

2017 年 11 月中旬～2018 年 1 月上旬(予定)

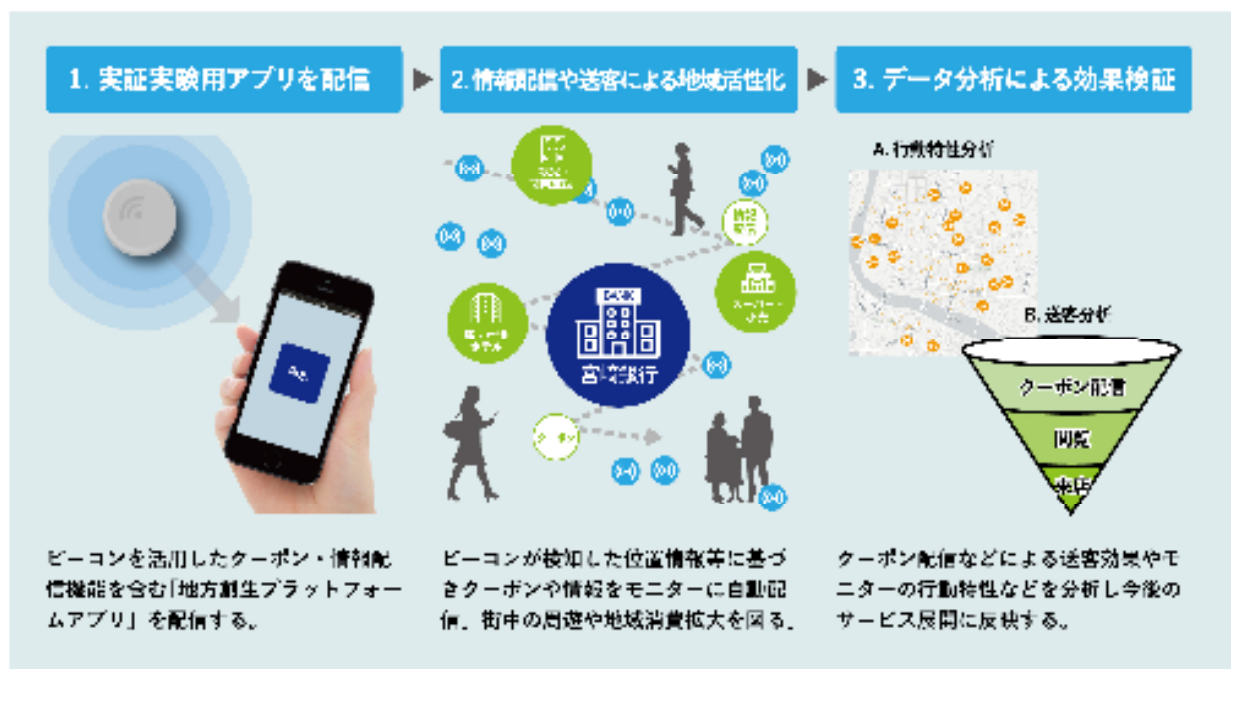
(2) 実施地域

宮崎市内

(3) 実施概要

「地方創生プラットフォームアプリ」を約 1,000 人のモニターにインストールしていただき、宮崎市内に設置されたビーコンによって検知された位置情報に基づき、アプリを通して協力企業のクーポンや宮崎銀行のキャンペーン情報等を配信します。

【実証実験のイメージ】



【実証実験実施の流れ】

1. 宮崎銀行が、顧客をはじめとした地域住民にアプリを案内し、本実証実験のモニターを募ります。
2. モニターは、本実証実験用アプリがインストールされたスマートフォンを持ち歩くだけで、本実証実験用に設置したビーコン、または BeaconBank^{※2} に登録されたビーコンが検知した位置情報に基づき、自動でクーポンやキャンペーン情報を受け取ることが出来ます。これにより、モニターの街中での周遊や地域での消費拡大を図ります。
3. 本実証実験を通じて、クーポン配信等による消費効果やモニターの行動特性を取得・分析し、今後のアプリ展開の可能性を探ってまいります。また、アプリを他の都道府県へ展開することも検討してまいります。

※2 「Beacon Bank」とは、unerry が提供するマーケティングプラットフォームのことで、ビーコン保有企業が自社のビーコンを登録することで、自社以外が設置しているビーコンの相互利用が可能となり、ビーコンを活用したサービス展開が可能となります。

以上